

各 位

会 社 名 株式会社きちり
 (コード番号:3082 JASDAQ)
 本 社 所 在 地 大阪府中央区南本町二丁目 6 番 22 号
 代 表 者 代表取締役社長 平 川 昌 紀
 問 合 せ 先 常務取締役経営管理本部長 葛 原 昭
 電 話 番 号 T E L (0 6) 6 2 4 4 - 5 9 6 6
 U R L <http://www.kichiri.com/>

株式会社エアネットとの業務提携に関するお知らせ

当社は、平成22年11月4日開催の取締役会において、株式会社エアネット（本社：東京都品川区、代表取締役社長：井山 大介、以下「エアネット」といいます）との間で業務提携基本合意書を締結しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 業務提携基本合意の目的

当社は、エアネットのデータセンターサービス事業における事業ノウハウと、当社の飲食事業における事業ノウハウを相互に融合させることで、多様化するマーケットニーズに応え、お客様に満足頂ける体制を強化すると同時に、飲食市場の活性化を図り、両社の競争力強化及び長期継続的成長の実現を目指します。

2. 業務提携基本合意の内容

エアネットと当社は、両社の事業シナジーを最大化することを目的として、以下の業務分野において戦略的提携を行い、事業の強化を図ってまいります。

- (1) 飲食企業における本部マネジメント効率化を促進させるクラウド型サービスの構築
- (2) 飲食企業における店舗オペレーション効率化を促進させるクラウド型サービスの構築

3. エアネットの概要

| | | |
|--------------------|---|---|
| (1) 商 号 | 株式会社エアネット | |
| (2) 本 店 所 在 地 | 東京都品川区北品川1-10-4 Y.B.ビル4F | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 井山 大介 | |
| (4) 事 業 内 容 | データセンターサービス、ASP サービス、ISP サービス Web アプリケーション開発 | |
| (5) 資 本 金 の 額 | 1億5,900万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成14年12月16日 | |
| (7) 従 業 員 人 数 | 33名 | |
| (8) 大株主及び持株比率 | 株式会社アエリア | 76.6% |
| | みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 | 6.5% |
| | 住友商事株式会社 | 5.2% |
| | 株式会社ニューテック | 5.2% |
| | エン・ジャパン株式会社 | 3.2% |
| | セブテーニ・アライアンス・ファンド | 3.2% |
| (9) 上場会社と当該会社との関係等 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |

| | | | | |
|----------------------------|------|--|------------|------------|
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 | | |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社関係者及び関係会社と当該会社関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | | |
| (10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
| 純資産 | | 308 | 363 | 385 |
| 総資産 | | 427 | 477 | 492 |
| 1株当たり純資産(円) | | 98,780.20 | 116,376.15 | 125,027.26 |
| 売上高 | | 599 | 726 | 742 |
| 営業利益 | | 84 | 93 | 86 |
| 経常利益 | | 84 | 93 | 58 |
| 当期純利益 | | 49 | 54 | 33 |
| 1株当たり当期純利益(円) | | 17,430.00 | 17,595.95 | 11,575.80 |
| 1株当たり配当金(円) | | — | — | — |

(単位：百万円)

4. 日程

取締役会・業務提携基本合意 平成22年11月4日

5. 今後の見通し

本件に伴う平成23年6月期の業績に与える影響は現時点では軽微であります。将来にわたって企業価値の向上を実現する業務提携と考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

以上